

### 3.4.5 まとめ

本年度の研究成果を以下にとりまとめる。

#### (1) 広域連携体制の構築とその効果の検証

広域連携に資する災害情報の共有化に関する検討会の運営では、神奈川県と県下3政令市（横浜市、川崎市、相模原市）を対象に防災担当職員等をメンバーとする広域情報共有に基づいた災害情報の共有化に関する検討会を2回開催・運営するとともに、検討会の代替として各自治体に対して東日本大震災における対応業務と被災地への支援に関するヒアリング調査を実施した。そして各組織の業務と情報の整理を通じての部署間・組織間とそれぞれの関係性を視点とする災害情報共有の課題の抽出と、災害情報共有ルールおよび広域的な情報共有を推進するための連携体制の在り方について関係者からの合意を得られた。関係者の理解促進のためにパンフレット（説明資料）としては情報共有ガイドラインを作成した。また、情報共有化を阻害する課題の分析と構造化では、広域的な情報共有に基づいた災害情報の共有化に関する検討会であげられた情報共有化を阻害する課題を分析・構造化を行い、(2)(a)3の災害情報共有ルールの取りまとめに向けて研究成果を提供した。そして、広域連携に資する災害情報の共有ルールの構築では、広域的な情報共有に基づいた連携体制を構築するにあたって、構造化された情報共有化の阻害要因を踏まえて、必要となる災害情報の体系化と広域連携を実現する上での共有ルールをまとめた。

延焼火災の分析とその情報利用に関する検討では、地震火災の進展予測情報と避難路危険度情報、緊急消防援助隊の駆けつけ時間情報等の提示、中高層ビルの防火機能損傷の評価、コンビナート地区での危険物施設被害と対応力評価、火災旋風の挙動に関する検討、および火災進展予測情報等が被災地域住民の避難安全に資するよう迅速的確に伝達され共有されるための要件調査を引き続き行い、それらの中から情報共有阻害要因を抽出して(2)(a)2に提供し、また火災に関する災害情報を(2)(a)3に提供するための検討結果をまとめた。その上で、火災の延焼予測システムの改良及び機能追加を行った。また、6月にアメリカのワシントンD.C.で開催される「国際火災安全科学会」及びそれに付随するワークショップ等や学会等に参加し、延焼火災の分析に関する情報を収集し火災の延焼予測システムの改良及び機能追加に反映させシステムの改善を図った。

#### (2) 広域連携のための情報コンテンツの構築

平成22年度に開発した広域連携線システムを用いて、首都圏の主要都市を対象として、課題解決型ワークショップを2回開催し、広域連携のための情報共有ルールを適用するために不可欠と成る主なプロセスとしてのシナリオ構築手法を提案した。課題解決型ワークショップでは、川崎直下地震を想定した「物資調達・配送」をテーマとして、避難所情報を広域的に情報共有することにより、要請を待つこととなるプロアクティブな支援が可能になる事や県が本来やるべき支援の調整が容易になるといった討議がなされた。ワークショップに参加した防災担当者に対するアンケート結果から、災害シナリオ、設定したワークショップの課題、課題解決の方向性の全てについて、妥当であったことが確認された。以上の結果から、今年度の研究目標は十分に達成されたと言える。

### **(3) 情報システム連携の枠組み構築**

本年度は災害情報システムに関するガイドラインの作成と成果普及および広域的情報共有と応援体制の確立で活用しうる事項の取りまとめについて、東日本大震災における情報提供活動経験やヒアリングを踏まえたうえで、実用的なレベルでまとめることができた。今後はこの成果の普及を継続して務めるとともに、大震災で明らかになった情報技術コミュニティと各自治体の防災機関の連携を深める必要があると考えられる。